

# 住民の福祉につながる地方財政



# 新型コロナ禍における財政運営を問う

## 米原市民報

日本共産党米原市会議員  
山脇正孝 Tel.52-1093  
日本共産党湖北地区議員団  
事務局 藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

6月11日の米原市第2回定例会での山脇議員の一般質問(1)を掲載します。

### 健全財政運営には

山脇議員は一議員として、米原市の財政について、さまざまな資料を調べ上げ、合併前後から今日まで経年的に分析してきました。気になるところはありつつも、基本的に健全な財政運営がなされてきたと判断できま

すが、このところ市の財政を心配する声がいろいろ聞こえてきました。  
「新型コロナ禍のもとで、市税収入が減収したら、財政がひっ迫するのでは」とか「新庁舎の建設で、借金が増え市の財政が危ない」などの意見です。  
これらの意見は、地方自治体の財政の仕組みを知らないところから生じる誤解だと言えそうです。

米原市の財政は合併時以外、新型コロナ禍のなかでも、新庁舎建設に際しても、財政調整基金(普通預金)を取り崩すことなく、黒字運営がなされてきました。あえて言えば、基金が多いところから、これを少し取り崩して市民の福祉のために使うことも考えられるのではないかと、今回の質問となりました。専門的な知識と分析が必要な財政問題を、一般質問することはたいへんむずかしいのですが、この期にやってみました。

### 地方税の減収と地方交付税

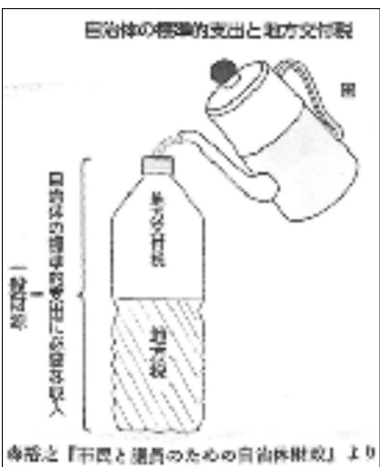
Q、新型コロナウィルス感染症等に係る市税の減収分は、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債等

で財源措置されるので、市税収入が減ったからといって、市の一般財源が昨年度に比べて、減少することはないし、直ちに財政がひっ迫するということはないか。  
A、市税の減収分については、地方交付税や猶予特例債など起債発行により、一定の一般財源が確保できるほか、コロナ対策に係る財源として、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ、国から

地方への多岐にわたる財政支援をいただいているところですが、しかしながら、市税収入は、市の財政運営において根幹をなす歳入であるため、安定的な財政運営の観点から、今後も市税の動向に十分注視する必要がありますと考えています。

### 標準支出と地方交付税

地方税(市税)が減っても、自治体の財政がひっ迫しないように、国は地方交付税制度をとっています。それぞれの自治体の標準的支出(これに必要な収入を一般財源といいますが)を行う上で、今回のように地方税が減る分を、国が自らの責任として補てんする制度です。  
森裕之氏(立命館大学)は、この仕組みを図のよう



なペットボトルに例えてわかりやすく説明しています。  
「自治体が地域住民の健康で文化的な生活を維持するためには、標準的

### 雑感

政府は、オリンピックに突き進んでいます。多くの専門家が「無観客」を求めているのに一定の観客を入れようとしています。また一方、自治体に「緊急事態宣言」や「まん延防止措置」などで飲食店の時間短縮や酒類の提供禁止を求めている、オリンピック開催との矛盾を解消するために緊急事態宣言を取り消しをしようとしています。オリンピックのための新型コロナ対策の緩和。国民の命を軽んずる今の政権。総選挙で結果を出そうではありませんか。
